



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL http://www.toko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川津原 茂
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)田口 康則 (TEL)049(285)2511
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	20,004	△2.4	770	—	408	—	△358	—
23年12月期第3四半期	20,489	—	△384	—	△598	—	△2,267	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △194百万円(—%) 23年12月期第3四半期 △3,319百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△3.47	—
23年12月期第3四半期	△23.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	33,362	14,267	41.0
23年12月期	31,597	12,480	37.6

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 13,668百万円 23年12月期 11,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△1.0	1,000	—	700	—	△200	—	△1.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期3Q	108,122,646株	23年12月期	97,540,646株
24年12月期3Q	1,355,466株	23年12月期	1,348,255株
24年12月期3Q	103,242,657株	23年12月期3Q	96,196,348株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国は住宅や雇用において緩やかな回復基調にあり、欧州関連の債務危機はやや薄れてきたものの経済活動は減速が続いています。一方で、中国やその他新興国においては欧州不安の影響もあり総じて減速傾向が見られました。

当グループの属する電子機器市場においては、無線市場は引き続きスマートフォンの需要が拡大し好調に推移しました。オートモーティブ市場は、日本ではエコカー減税の駆け込み需要、米国での市場回復がありましたが、欧州債務危機の影響、新興国での販売不振があり、全体としては微減となりました。情報機器市場ではタブレット市場が好調に推移し、逆にノートPCは需要が減少しました。音響映像市場においては、依然需要回復が見られず低いレベルでの推移となりました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット端末市場向けに超小型メタルアロイパワーインダクタや、TPMS（タイヤ空気圧監視モニタリングシステム）市場向けのLF送信アンテナモジュール、LF受信アンテナコイル等を戦略商品と位置づけ、積極的な拡販活動を展開致しました。売上高は、前年同期比2.4%減の20,004百万円となりましたが、事業譲渡した半導体商品を除いた売上比較では前年同期比3.2%増となりました。主に超小型メタルアロイパワーインダクタのスマートフォン向け売上拡大が寄与しております。

営業利益は、戦略商品の売上拡大、固定費の削減や原価低減活動を積極的に進めた結果、770百万円（前年同期は384百万円の損失）となりました。経常利益は新株発行費償却、社債発行費償却の計上等があり、408百万円（前年同期は598百万円の損失）となりました。また、特別退職金573百万円を計上したこと等により、四半期純損失は358百万円（前年同期は2,267百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1 コイル応用商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場、音響映像機器市場に使用されております。レガシーコイルの売上が減少したものの、戦略商品の超小型メタルアロイパワーインダクタがスマートフォン、情報機器等に大きく増加し、売上高は前年同期比6.1%増の16,463百万円となりました。

2 モジュール商品部門

デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されております。新製品のTPMS用LF送信アンテナモジュールの生産販売はスタートしましたが、デジタルラジオ用モジュールの販売が減少し、売上高は前年同期比5.0%減の1,411百万円となりました。

3 固体商品部門

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。車載向け誘電体アンテナや基地局向け誘電体フィルタが増加したものの、圧電商品や積層チップインダクタが減少し、売上高は前年同期比10.5%減の2,130百万円となりました。

なお、当社での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了し、平成23年4月1日より旭化成エレクトロニクス株式会社での販売となりました。

前年同期における半導体商品部門の売上高は1,102百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、引き続き資産の効率運用及び財務体質の健全化に努めました。

資産の部は、株式会社村田製作所への第三者割当増資、転換社債型新株予約権付社債による現預金の増加、戦略商品への増産投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末比1,764百万円増加の33,362百万円となりました。

負債の部は、退職給付引当金の減少、借入金返済による減少の一方、株式会社村田製作所への転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度末比22百万円減少の19,094百万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失を計上したものの、株式会社村田製作所への第三者割当による増資、為替換算調整等により、前連結会計年度末比1,787百万円増加の14,267百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月8日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	7,819
受取手形及び売掛金	6,851	6,651
商品及び製品	2,836	2,815
仕掛品	336	283
原材料及び貯蔵品	1,401	1,913
繰延税金資産	36	38
その他	1,186	1,102
貸倒引当金	△65	△58
流動資産合計	19,269	20,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,285	10,265
機械装置及び運搬具	19,625	20,912
工具、器具及び備品	5,475	5,398
土地	1,259	1,074
リース資産	421	421
建設仮勘定	317	293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,040	△27,463
有形固定資産合計	10,344	10,902
無形固定資産		
投資その他の資産	108	189
投資有価証券	1,122	1,122
繰延税金資産	32	30
その他	726	560
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	1,875	1,705
固定資産合計	12,328	12,797
資産合計	31,597	33,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,082	2,533
短期借入金	7,436	6,403
リース債務	80	81
未払法人税等	80	98
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	283	352
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	416	385
その他	1,522	1,626
流動負債合計	12,191	11,770
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	2,701	2,070
リース債務	289	228
繰延税金負債	336	311
退職給付引当金	2,640	2,264
役員退職慰労引当金	24	23
長期設備関係未払金	918	919
その他	13	6
固定負債合計	6,925	7,324
負債合計	19,117	19,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	17,446
資本剰余金	5,604	3,803
利益剰余金	△3,207	△763
自己株式	△451	△452
株主資本合計	18,392	20,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	82
為替換算調整勘定	△6,536	△6,446
その他の包括利益累計額合計	△6,517	△6,364
少数株主持分	604	599
純資産合計	12,480	14,267
負債純資産合計	31,597	33,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,489	20,004
売上原価	15,934	14,709
売上総利益	4,554	5,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,683	1,504
賞与引当金繰入額	74	151
退職給付引当金繰入額	219	202
研究開発費	773	665
その他	2,188	2,000
販売費及び一般管理費合計	4,939	4,524
営業利益又は営業損失(△)	△384	770
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	22	14
持分法による投資利益	—	6
助成金収入	—	39
その他	21	28
営業外収益合計	55	105
営業外費用		
支払利息	173	167
為替差損	32	99
持分法による投資損失	5	—
新株発行費償却	—	54
社債発行費償却	—	51
その他	57	96
営業外費用合計	268	468
経常利益又は経常損失(△)	△598	408
特別利益		
固定資産売却益	174	26
投資有価証券売却益	121	0
特別利益合計	295	26
特別損失		
固定資産処分損	210	34
投資有価証券評価損	68	53
特別退職金	6	573
減損損失	1,335	20
事業整理損	211	—
その他	0	4
特別損失合計	1,832	686
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,134	△251

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	115	129
過年度法人税等	△30	—
法人税等調整額	△8	△26
法人税等合計	76	102
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,210	△354
少数株主利益	56	3
四半期純損失(△)	△2,267	△358

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,210	△354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	62
為替換算調整勘定	△695	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,108	159
四半期包括利益	△3,319	△194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,336	△205
少数株主に係る四半期包括利益	17	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社は、平成24年4月9日付で、株式会社村田製作所から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が999百万円、資本準備金が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,446百万円、資本剰余金が3,803百万円となっております。また、発行済株式数は10,582,000株増加し、108,122,646株となっております。

4. 補足情報

株式会社村田製作所との資本・業務提携

当社は、平成24年3月22日開催の取締役会において、株式会社村田製作所(以下「村田製作所」という。)との資本・業務提携を行うことを決議し、村田製作所との間で資本・業務提携契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成24年3月22日公表の「株式会社村田製作所との資本及び業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。